



# 市民が主役のまちづくりを 布目ゆきお 市政直行便

2012年秋号  
NO. 32

【編集・発行】市民ネット  
長野市議会議員・布目裕喜雄

〒380-0961

長野市安茂里小市 1-4-10

自宅 ☎ 227-3537 FAX227-3897

メール：info@nunomeyukio.jp

サッカー  
スタジアム  
改修

## 80億円の投資を可決 将来負担への懸念残る

AC長野パルセイロのホームタウンとして整備するサッカースタジアム改修問題が焦点となった9月議会。事業費80億円を盛り込んだ補正予算案に対し、私は、パルセイロのJリーグ昇格を願うとともに、健全な財政の維持、福祉や教育にしわ寄せさせないことを求めつつ賛成しました。

今議会では、スタジアム改修問題をはじめ、大規模プロジェクト事業の見直し、公共施設白書の課題、新庁舎におけるワンストップサービスの実現などをテーマに一般質問を行いました。

### ■J2基準からJ1基準に転換 事業費80億円に

南長野運動公園総合球技場の改修は、当初の1万人収容のJ2基準から、1万5千人収容で屋根付きスタンド等になるJ1基準対応とするため、事業費が60億円から20億円も膨らみ80億円に。

第一庁舎・市民会館の建て替え、新斎場の整備、ごみ焼却施設の建設など大規模プロジェクトが目白押しとなっている中、新たに巨額を投じることで、健全な財政は維持できるのか、市民負担は増えないのか、J2昇格条件である観客動員数、サポーターズクラブ数をどのようにクリアするのか、サッカースポーツの底辺をどのように拡大していくのかなどを質しました。

### ■パルセイロJリーグ昇格を期待

パルセイロがJFLで大健闘しているだけに、J2昇格を果たし、長野の元気の源になることを大いに期待しています。その意味で、Jリーグ昇格の一つの条件であるスタジアム整備は必要であると考えています。同時に昇格に向けたパルセイロとしての自己努力も強く求められるところです。

### ■80億円の財源見通しを質す

80億円の財源確保を巡っては、市長は「国の交付金38億円は事業としては認められたが、確定したものではない」と答弁するとともに「民間寄付6億円は担保されているものではないが、目標額に向かって努力する行政の姿勢を示した」と述べました。さらに、新たな32億円の借金については「H23年度に約33億円の市債借入を抑制

できたため、将来の財政負担に大きな影響はない」と答弁。

今後、事業費の縮減に努めるとともに、説得力ある説明責任を果たすよう強く求めました。

### ■福祉や教育にしわ寄せさせない

「厳しい財政状況の折」が行政の常套句となっている中、サッカースタジアムの施設整備より、生活環境の整備や福祉、教育にもっと手立てを」との市民の声にどう応えるのか、との質問には「社会保障や教育環境の充実は、特に重



要な課題だと認識。今後とも一定のサービス水準は確保しつつ、必要な投資を行う」と答弁。

私は「答弁に一貫した責任を持ってもらいたい」と強く念を押しました。

### ■10月中に市民との意見交換会

市民説明会の開催の求めに対し、「広報ながのや元気なまちづくり市民会議、出前講座など、様々な機会・手段を活用し、十分に説明していく」との答弁に止まったものの、「パルセイロと市の共催で、スタジアムの整備やJ2昇格に向けての必要な取り組みについて幅広い意見交換・情報交換の場を計画していく」としました。10月中に1回目を開く計画です。市民の理解を広げるため、さらに説明会の開催を求めています。

# 「公共施設白書」～「公共施設再配置計画」策定へ …安易な施設廃止、民間移譲にクギを刺す…

「公共施設白書」とは、市内にある公共施設の量や状態、経費、利用状況の3つの視点から施設の全体像をとらえ、持続可能な公共施設の在り方を検討し、公共施設再配置計画の策定につなげようとするものです。「箱もの」施設に加え、道路や橋梁、上下水道施設などのインフラも含んでいます。来年度早々には「白書」をまとめたいとしています。

人口減少・少子高齢化、健全財政の維持とともに、合併による公共施設の増加、さらに施設の老朽化、耐震化、維持改修を見据えると、公共施設の見直しは避けて通れません。

しかし、公共施設の見直しは、市民サービスの維持に直結する問題であるだけに、市民の理解と合意の上に進められることも重要な課題となっています。

## ■中山間地域の公共施設、 五輪施設の将来、どう描くか

市域の7割を占める中山間地域における公共施設、そして五輪施設の存在が、長野市の特異性といえます。

特に維持改修に年間3億7千万円かかる五輪施設は、施設の存廃を含め大きな問題となります。この特異性を十分に踏まえ、市民サービスを劣化させない公共施設の在り方と維持管理を考えることが重要です。特に地域住民に身近な公共施設の存廃は慎重な対応が求められます。



エムウェーブやビッグハットの五輪施設は、将来にわたって維持できるのか、課題は大きい。

## ■コスト論に偏った安易な 施設廃止はダメとクギ刺し

五輪施設があるがゆえに中山間地域の公共施設にしわ寄せされるようなことがあってはなりません。私は質問で、コスト論に偏り、安易な施設廃止・統廃合、または民間への移譲にならないよう強くクギを刺しました。

市長は「住民生活に急激な変化を及ぼさないよう利便性などにも十分配慮し、地域全体のバランスや地域の特性、さらに財政事情を考慮し

ながら検討する」と述べるとともに「統合整備については、既存の公共施設の有効利用、相互利用等を総合的に勘案し、場合によっては新たな複合施設の建設なども視野に入れ、住民サービスの低下が最小限となるよう配慮する」と答弁。

『公共施設の見直しで住民サービスの低下は避けられない』との考えを滲ませました。大きな問題です。

## ■“市民とともにつくる”施設白書、 施設再配置計画へ

公共施設の見直しは、市民生活に直結する問題であるだけに、市民の共通認識と理解が不可欠です。

白書の作成段階、再配置計画策定の段階で、それぞれ丁寧に市民の理解をつくっていく必要があります。

公共施設の在り方について、今から、住民自治協議会との十分な検討・協議、市民ワークショップなど市民参加によって、計画等を策定していく道筋を明らかにすべきと質しました。

市長は「公共施設の見直しは、市民と情報を共有し、同じ認識とともに議論していくことが大変重要であり、まちづくり市民会議や市政出前講座などを通し積極的な広報を展開する」との考えを示す一方、「再配置計画策定では、具体的な方法がまだ決まっていない。ある程度の時間をかけ、幅広い議論ができるような方法を検討する」と述べるにとどまりました。

公共施設の見直しは市政運営上の最重要課題となります。市民とともに見直しを進めるため、引き続き、市民参画の道筋をつくっていきたいと思います。

## エムウェーブ・エネルギーパーク整備事業、「中止」に

3億円をかけて整備するとしてエムウェーブ次世代エネルギーパーク計画がとん挫し、事実上撤回されることに。そもそも事業効果の予測などに甘さがあり拙速な計画であったことから、当然の帰結です。無駄な投資を止めることができました。議会の監視機能が正しく作用した結果であると思います。

# 便利な市役所へ…実効あるワンストップサービスを



新庁舎と新市民会館の1階フロア平面図より。この階に開設される”総合案内”がワンストップサービスのカギを握る。新市民会館への入口と共用となる。



2階部分の平面図、この階に総合窓口が開設され、1階からエスカレータやエレベーターで移動。税務関係の相談窓口は3階。2階で全ての用が足せるようにしたいもの。

新しい第一庁舎への期待は、ワンストップサービス(一つの窓口で全ての用が足せる)の実現にあります。地震にも耐えられ、便利になることが建て替えの狙いです。

パブリックコメントにより、新第一庁舎の基本設計は、総合窓口の在り方が変更となり、第一庁舎の2階と第二庁舎の1～2階フロアを活用することになりました。障害者や高齢者の皆さんの利便性を考えると、福祉窓口を1階に設定することは妥当な変更です。

しかし、重要なことは、住民窓口と福祉窓口が別庁舎になっても、市民サービスがワンストップで提供され、いわゆる「たらいまわし」が無くなるような仕組みとして構築されることにあります。

## ■「たらいまわし」の解消を

二つの庁舎で展開される総合窓口方式で、いわゆる「たらいまわし」は解消されるのかを質問しました。

市側は「新庁舎の2階における総合窓口では、出生や転出入などのライフイベントの際に必要な手続きに関し、福祉関係の手続きも含めて、その場で一度に済むように、市民の利便性を図る」と答弁、複数の手続きを同時に処理できる総合窓口支援システムの導入やフロアマネージャーの配置を検討しているとしました。

また、時間の必要な福祉の申請や相談は、第二庁舎の福祉窓口で、相談室やカウンター間仕切りを設置しプライバシーに配慮し丁寧に対応としています。

## ■新庁舎1階の“総合案内”がカギ 行政OBの活用を

市民サービス総合窓口が有効に機能するカギは、新庁舎1階に設置される総合案内です。市民の来訪目的に的確に応え案内できる陣容を整える必要があります。そこで、民間委託ではなく、専門的な知見を持ち合わせ、気の利く行政OBを活用することを提案しました。

市は、私の提案を含め、先進地の事例も参考にして、より良い市民サービス体制の構築に向けて

検討していくとしました。引き続き取り組みます。

## ■庁舎・市民会館建設中の 安全確保、万全に



10月から第一庁舎玄関棟の解体工事が始まり、約2年半にわたる工事が本格化します。来庁市民の入口が変わり、的確な案内とともに、安全確保が喫緊の課題となります。万全を期すよう強く求めました。【上図が工事中の案内、小さいですが】

## ■支所のサービス充実も課題

本庁でのサービスだけでなく、支所におけるサービスの拡充も課題です。さらに便利な支所となるよう取り組みます。

## 大規模プロジェクト事業の圧縮へ

### ごみ焼却施設、未完の技術＝灰溶融炉からの撤退を

#### ■10年間で853億円の施設建設費

財政推計で見込まれる大規模プロジェクト事業は、総事業費で1693億円、H24年度からH33年度までの向こう10年間で853億円とされます。新たなサッカースタジアムの改修に伴い、大規模プロジェクト事業全体の見直し、事業の圧縮が必要との観点から、長野広域連合で進めるごみ焼却施設の建設にあたり、事故が相次ぎ技術的にも未完と言わざるを得ない灰溶融炉建設から撤退し、事業費の圧縮を図るべきと質しました。

灰溶融炉建設には約15億円かかるのです。

#### ■「灰溶融炉の安全性は向上」と答弁

市側は「稼働中に発生した灰溶融炉事故は原因が究明され、安全性は確実に向上している」としたうえで、「灰溶融炉を設置しない場合、施設の建設費や維持費などの削減は見込めるが、最終処分場の埋立可能期間が15年から7年となり、更なる処分場の確保が課題となるため、現計画での建設が必要」と答弁。

さらに「最終処分場の軽減を図るため、一部の焼却灰等を溶融せず、直接資源化する手法を検討する」と述べました。

なかなか、「現計画通り」の壁を打ち破ることはできませんが、方針転換が必要です。

#### ■国は消極姿勢に転換

##### 全国で廃止・休止相次ぐ灰溶融炉

国では、温室効果ガスの削減を図るため、灰溶融炉の建設から撤退しつつあります。少なくとも灰溶融炉に関しては積極論から消極論に変化しています。全国でも灰溶融炉の廃止・休止が相次いでいます。

ごみ減量の更なる取り組みで、最終処分場の将来見通しも変わってきます。時代を先取りする英断が求められていると考えます。

今日的な現状と課題を、今一度整理し、さらに取り組みたいと思います。

灰溶融炉とは＝ごみの焼却により生じた不燃物(残渣)や飛灰を高温で溶かす炉のこと。残渣や灰を溶融炉内で1300℃で液状化させ、さらに冷却して溶融スラグとすることで、焼却灰の減量が図られるとされる。しかし、灰溶融炉を動かすためには燃料が必要であり、CO2など温室効果ガスを発生させることに。液状化させた段階での重大事故が相次ぎ、プラントとしての完成度に疑問の声が上がっている施設です。

## 原子力災害を想定した訓練、早期実施を

福島第一原発の事故収束の明確な見通しがつかないまま、原発の再稼働が強行されている中で、**原発事故を想定した訓練を実施**するよう求めました。

松本市は、原子力災害医療救護所を設置し、放射性物質が付着していないかどうか確かめるスクリーニングや、内部被ばくを防ぐ安定ヨウ素剤の配布手順を確かめる訓練を行いました。

本会議では、時間がなく質問できませんでしたので、総務委員会で取り上げました。

委員会で危機管理防災監は、「地域防災計画の見直しで原子力災害対策編をまとめ、モニタリングや健康被害防止、屋内避難・広域避難等の対策を盛り込んだことから、**県と連携して、訓練の具体化に向けた検討を進める**」と答弁しました。早期実施をさらに求めていきます。

### ◇新しい委員会所属◇

議会人事が行われ、常任委員会には建設企業委員会と議会運営委員会に、特別委員会は公共交通対策特別委員会の所属となりました。他に長野広域連合議会議員、議会報編集委員を務めることになりました。

引き続き、市民が主役のまちづくりを掲げ、全力で取り組みます。

**編集後記** ◆「長野市って金持ちなんだね」…こんな言葉を多く頂戴します。もちろん、サッカースタジアム80億円への皮肉話。「福祉や教育にしわ寄せさせない」よう心して取り組まねば◆消費税の増税、オスプレイの配備強行、原発の再稼働と、国民の願いとは真逆の政治が続きます。早く、変えなければ！です◆9月議会で行った質問中心の市政直行便。ご意見をいただければ幸いです◆酷暑から初秋へ。信州の秋を満喫したいものです(布)

ホームページで、より詳しく市政報告をしています。<http://www.nunomeyukio.jp/>  
ブログも開設しています。<http://www.nunomeyukio.jp/blog/> 「布目ゆきお」で検索を